



第75号

令和8年1月30日 発行

輪 島 市

議会だより



【目次】

- | | |
|----------------------|--------------------------|
| ・ 令和7年第3回臨時会 …………… 2 | ・ こんなことが決まりました！ …………… 10 |
| ・ 令和7年第4回定例会 …………… 3 | ・ 議案一覧 …………… 11 |
| ・ 市政を問う …………… 4 | ・ 全員協議会の一般傍聴を始めます………… 12 |

発行：輪島市議会 編集：議会報編集委員会
輪島市二ツ屋町 2-29 TEL0768-23-1182 FAX0768-23-1180



令和7年第3回臨時会

— 契約案件2件を議決 —

11月4日に令和7年第3回臨時会が開催されました。

坂口市長から輪島市文化会館の解体工事に関する議案と市道駅前大平線おおだいらの災害復旧工事に関する議案合わせて2件が提出され、いずれの議案も原案のとおり可決されました。

輪島市の条例では1億5,000万円を超える大型の工事請負契約を締結するには議会の議決が必要とされており、一刻でも早く復旧復興を進めていくため今回の臨時会が開催されました。



12月定例会での代表質問・一般質問の様子。計9名の



「市道駅前大平線おおだいらの災害復旧工事」 ってどこ？

航空自衛隊輪島分屯基地からサン・アリーナ間にある輪島中学校グラウンド沿いの道路について災害復旧工事を行います。



令和7年第4回定例会

— 本町周辺の土地区画整理事業に関する条例が制定 —

12月2日から12月15日にかけて令和7年第4回定例会が開催されました。坂口市長から12月補正予算案を含む議案15件が提出され、提出された議案はいずれも原案のとおり可決または異議なしと答申となりました。

可決された「輪島都市計画事業本町周辺地区第二被災市街地復興土地区画整理事業施行規程を定める条例」は、土地の換地(元の土地の代わりに新しい土地を割り当てる仕組み)や権利保護など土地区画整理事業を進めるに当たっての手続きや基準を定めたもので、この条例に基づき本町周辺の土地区画整理事業が進んでいくこととなります。



議員が坂口市長をはじめとする執行部へ質問しました。



「土地区画整理事業」ってなに？

土地区画整理事業は、土地の形や道路を整理し直すことで街を再構築する事業です。土地の一部を提供し合いながら換地を行い利便性や安全性を高めることで、もとよりもっと暮らしやすい街をつくることを目的としています。



動画で
チェック



輪政会
玉岡了英 議員

新年度予算編成について

問 どのような予算編成を考えているのかお示してください。

答 令和8年度の当初予算につきましては、令和8年3月に市長選挙が控えていることから、通常であれば経常的な経費を中心とした「骨格予算」として編成するものでありますが、予算の制約によって復旧復興に遅れが生じてはならないと考えており、政策的な新規事業等は見送るものの、災害関連経費については全て通常どおり計上する「準通年型予算」として、現在編成作業を進めているところであります。(市長)

物価高騰対策について

問 早期の実施が必要と考えるが市長の見解をお示ください。

答 11月末に閣議決定された国の令和7年度補正予算案において、自治体向けの物価高への対応として、2兆円規模の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が計上されたところであります。

この重点支援地方交付金につきましては、プレミアム商品券、電子クーポン、お米券等の配布に加えて、電気、ガス、水道料金の軽減など推進事業メニューとして国が示した事業を含め、各自治体が地域の实情に応じて幅広い事業に活用できるものと伺っております。

現時点(12月10日時点)で具体的な配分額も示されておりませんが、本市といたしましても、この重点支援地方交付金の活用を見込んだ「児童生徒体操服購入支援事業」を今議会に提出した補正予算に計上しており、国に先駆けた物価高騰対策及び子育て支援策として取り組んでおります。

また、全市民向けに対する支援につきましても現在検討しているところであります。(市長)

小中学校の再編について

問 校名等の決定のプロセスをお示ください。

答 校名及び校歌につきましては、再編する学校ごとに保護者代表としてPTA会長及び母親代表の方、地域の代表として各地区の区長会長、そして各学校の校長をメンバーとした代表者会議を開催し、協議を行ってまいりました。

校名につきましては、3校とも代表者会議での意見に基づき、児童生徒に対するアンケートを実施するなど検討を重ねてきたところであり、3校の校名を「輪島市立輪島小学校」、「輪島市立東陽小中学校」、「輪島市立門前学園」とする議案を本定例会に提出いたしましたところであります。

校歌につきましては、東部地区義務教育学校は、現在の東陽中学校の校歌を大切に継承することとしております。6校合同小学校については、作詞・作曲をシンガーソングライターの大黒(おおぐろ)摩季(まき)さんに、西部地区義務教育学校の作曲は、作曲家でピアニストでもある宮川(みやがわ)彬良(あきら)さんに、作詞を作詞家の及川(おいかわ)眠子(ねこ)さんに依頼し了承を得ており、いずれも保護者・地域の代表の方々が著名な方に校歌制作をお願いしたいとの意向に沿ったものであります。

校章につきましては、金沢美術工芸大学に依頼することといたしました。子どもたちの思いや意見を反映させた校章案を30案程度制作しており、その中から3つの校章案について児童生徒の意見を集約しているところであります。(教育長)

【他の質問項目】

- ・来春の市長選について
- ・災害公営住宅について
- ・市営住宅の募集について
- ・病院再編について
- ・門前地区の公共施設復旧について
- ・輪島中学校の代替グラウンドについて
- ・朝市復興プロジェクトについて
- ・トキの放鳥について



動画で
チェック



新会派至誠
坂本賢治 議員

集団移転について

問 能登半島地震や奥能登豪雨での被害が大きく、集団移転を希望する地区は市内で何地区あるのか、また、地区ごとの移転にかかる進捗状況をお示してください。

答 現在、門前町浦上の中屋地区、別所谷町、稲舟町の3地区が集団移転を希望されており、国の防災集団移転促進事業を活用した移転について検討を行っております。

防災集団移転促進事業につきましては、地区の合意形成を踏まえ本市が作成した移転計画書を国に提出し、国土交通大臣の同意を得て移転に着手できる運びになります。中屋地区は令和8年2月中の大臣合意を目指しているほか、残る2地区についても今後の合意の形成を経て、令和7年度内の大臣同意を目指しております。(市長)

輪島塗の海外ブランド化について

問 これまでの取組状況をお示してください。年間5,000万円、3年間で1億5,000万円の大きな事業です。無理に事業費を消化することのないように、必要な経費以外は次年度に繰り越し、しっかりとした戦略を持って取り組む事業です。市長の見解を求めます。

答 輪島塗世界ブランド化推進事業は、輪島塗の創造的復興に向けて、本年4月から事業主体である輪島漆器商工業協同組合において、実行委員会を組織し進めております。実行委員会では、オンラインによる打合せを含めると月5回以上のペースで打合せを行い、ブランド構築、新商品開発、インバウンド受入体制構築の三本柱を基本に、各プロジェクトごとにリーダーを置き、その中で必要となる具体的な取組を実施していく予定です。

これまで、広告会社を始めとした企業や団体から様々な提案をいただいておりますが、実行委員会では、輪島塗が目指すべき方

向性などを考慮し、どのようなものでも受け入れるのではなく、取捨選択を重ね、限られた予算を有意義に活用することを第一に事業を進めております。今後も本事業を着実に実行し、輪島塗の復興と発展に向け取り組んでまいります。(市長)

本町周辺の土地区画整理事業について

問 輪島市が計画している本町周辺の土地区画整理事業は、協議会等で地元の声を反映したものか伺います。また、元の場所で自力再建を希望する方は何名いるのでしょうか。区画整理事業の実施に至るまでの期間及び区画整理事業完了までの期間をどの程度と考えるかお示してください。

答 本町周辺地区における土地区画整理事業の換地計画案は、これまでに7回のまちづくり協議会における議論や同協議会が主催するワークショップ、本町商店街振興組合と輪島市朝市組合からの提言などを考慮しており、地元の意見を最大限に反映したのになると認識しております。

また、建物が焼失した区域において再建が困難な方などを対象に土地の先行取得を行っており、これまでに地権者数233名のうち約47%に当たる109名の方々から土地を取得又は取得する見込みとなっております。残る124名の方々には現地において土地を所有するとの意向であり、再建を検討されているものと推察しております。

当該事業の完了時期は、災害公営住宅と同様に令和9年度中の完了を目指しています。(副市長)

【他の質問項目】

- ・ライドシェア事業について
- ・能越道と輪島バイパスについて
- ・仮設住宅の管理について
- ・農地の復旧について
- ・奥能登国際芸術祭について
- ・移住定住対策について



輪政会
西 恵 議員

動画で
チェック



輪政会
一三 秀仁 議員

動画で
チェック



女性が働きやすい職場づくりについて

問 女性特有の体調変化や悩みに対して幹部の研修を義務付けてはどうかを伺います。

答 女性特有の個々の事情に対応していくことは、一人ひとりが能力を発揮できる職場環境づくりに欠かせないものであり、女性活躍はもとより、人材確保の観点からも重要と考えております。

このため、管理職だけではなく、全職員の意識醸成が必要と考えており、研修や様々な機会を通じて女性特有の健康課題への理解促進を図るとともに、各種休暇制度の周知を行い、女性の体調に寄り添った職場環境の整備に努めてまいります。(総務課長)

介護福祉等の現状について

問 入所希望者の待機者数と介護福祉の問題点や課題を伺います。

答 特別養護老人ホームの待機者数は、令和7年11月末で延べ54名となっております。なお、市内の特別養護老人ホームの利用定員の合計は430名であります。入所可能数は令和7年11月末時点で360名にとどまっている状況にあります。勤務する職員が確保できないことが、介護福祉における最大の課題点であり、外国人材の確保を含めた総合的な対策を講じてまいりたいと考えております。(市長)

【他の質問項目】

- ・ 出産サポート119について
- ・ 坂口市長の今年の1文字は

東部地区における高齢者福祉施設みやびについて

問 みやびの今後について伺います。

答 東部地区における高齢者入所施設につきましては、かねてより再開が必要であると考えており、今年度当初から石川県及び市内の全ての介護サービス事業所の理解を得ながら準備を進めてまいりました。

そうした中で、震災前は介護サービス事業を実施していた鶴の恩返し、令和8年度早々に現在休止中である特別養護老人ホームみやびを活用してグループホームの事業の再開を予定しているところであり、その実現に向け尽力してまいりたいと考えております。(健康福祉部長)

町野小学校について

問 今後の利活用について伺います。

答 令和7年2月に策定した輪島市立学校再編基本計画において、東部地区義務教育学校の位置は東陽中学校としており、学校として使用しない町野小学校については、令和7年6月定例会において地域の複合施設として活用を図りたいと答弁いたしました。

具体的にどのような機能を有する施設とするかは決まっておりませんが、地域の御意見をお聞きしながら、まちづくりに資する複合施設となるよう検討してまいります。(市長)

【他の質問項目】

- ・ ふるさと納税について
- ・ 公費解体について
- ・ カスタマーハラスメントについて

市政を問う 一般質問 (令和7年第4回定例会)



輪政会
大井智道 議員

動画で
チェック



国民健康保険・後期高齢者医療制度について

問 一部損壊・準半壊の方へ保険税の上乗せ分の減免・免除ができないかお示ください。

答 本市の国民健康保険においては、転出などの被保険者数の減少等により、保険税の減収は避けられない状況であります。加えて、令和7年度は、保険税率を改定するに当たり地震及び豪雨の影響を考慮し、できるだけ被保険者の負担が抑えられるよう、石川県が示す市町村標準保険料率より低い保険税率といたしました。このことにより、石川県に支払うべき事業費納付金に対し税収が不足することから、国民健康保険財政調整基金を取り崩して対応することといたしております。

また、同じく石川県後期高齢者医療広域連合におきましても、保険料増加抑制のために基金を取り崩して対応すると伺っております。

国民健康保険制度が「相互扶助」の原則に基づいて運営されていることを鑑み、一部損壊や準半壊の方々に対して保険税の減免・免除を行うことは難しい状況であることを御理解願います。
(市民課長)

慰霊碑の修繕について

問 新たに修繕費の補助制度を作れないかお示ください。

答 現在、国の補助制度である国内民間建立慰霊碑移設等事業における補助対象の見直しが行われていると伺っております。

また、民間の管理者等により維持管理が可能な場合における慰霊碑の修繕につきましても、県内の自治体が補助制度の創設を検討していると伺っており、それらの動向に注視しつつ、前向きに検討してまいります。(市長)



輪政会
古坂祐介 議員

動画で
チェック



中学校における部活動の地域展開について

問 各関係者に対して行われた意向調査の結果をお示ください。

答 令和4年9月に実施しました意向調査の結果であります。スポーツ団体への調査では18団体が、文化団体への調査では16の団体・個人が受入可能でありました。
(教育部長)

問 その調査結果を受けて、どのような協議及び検討がなされたのか伺います。

答 令和6年度より、学校部活動を全員加入制から任意加入制に変更いたしました。また、土日の学校部活動を外部指導員や外部コーチを中心に実施する方針といたしました。
(教育部長)

問 来年度から始まる改革実行期間における方針及び取組を伺います。

答 地震・豪雨の影響により各団体の状況が大きく変化していることから、再度、各団体における受入体制の確認を行い、子どもたちが地域のスポーツや文化活動に参加しやすい環境を整えてまいります。また、利用可能な施設の確保、練習や大会参加への支援及びスクールバスの活用など、多岐にわたる支援策を検討することにより、部活動の地域展開を進めてまいりたいと考えております。
(教育部長)

【他の質問項目】

- ・被災公民館の再建について
- ・わじま住まい再建支援事業について
- ・復興チャレンジ・新規出店応援事業について



新政会
下 善裕 議員

動画で
チェック



日本共産党
鑑 史朗 議員

動画で
チェック



長期化する被災者の支援について

問 災害ケースマネジメント等を通じた包括的な支援体制について、被災者一人ひとりに寄り添い、生活全体における状況を適切に把握できているか伺います。

答 市民全員を被災者とした状況把握に努め、被災者が個々に抱える課題に対しては、月2回開催する見守り定例会で、関係機関の意見を参考に災害ケースマネジメントの手法を用いて、課題に対する支援の方向性について協議しております。(市長)

消火栓の点検と復旧整備状況について

問 能登半島地震や豪雨で被災した消火栓(公設及び私設)について、住民の暮らしが整う中で重要な防災設備である消火栓の状況はどうなっているのか伺います。

答 公設消火栓は、早急に対応が必要な消火栓から順次修繕しており、市内全904箇所のうち804箇所の対応が完了し、残りの箇所につきましても引き続き修繕を進めております。

私設消火栓は各町内会管理のため全ての被災状況を把握できておりませんが、修繕が必要な私設消火栓のうち、被災状況が漏水であれば上下水道局が対応いたします。

仮設団地の消火栓設置につきましては、既存の消防水利の有効範囲内であることから消火栓の設置は不要と判断したところであり、日頃から火の元の確認や消火器などの準備をお願いいたします。(総務部長)

【他の質問項目】

・子どもの権利と主体性について

子どもの遊び場について

問 防災拠点を兼ねた屋内公園を鳳至小学校体育館跡地に建設できないか伺います。

答 鳳至小学校の解体後の跡地利用については、災害公営住宅を建設する予定であり、屋内公園の建設は予定していませんが、民間で運営しているノト・コンプレックス・プレイグラウンドの活用のほか、今後、図書館やホールなど駅前周辺の再整備に合わせて、屋内の遊び場など新たな施設についても検討してまいります。(生涯学習課長)

災害用井戸について

問 災害用井戸の整備について、本市の対応を伺います。

答 災害用井戸については、本市の地域防災計画でも災害時における井戸の活用に関する記載がありますが、個人が管理、利用しているものであるため、設置箇所の把握や大人数での利用の想定がされておらず、能登半島地震においては積極的な活用や周知は行いませんでした。

今般改めて国からガイドラインが示されたことに伴い、本市においても今後災害時の活用を検討し、まずは現状の把握に努めてまいります。(防災対策課長)

【他の質問項目】

- ・被災者の住まいについて
- ・道路の陥没調査と今後の復旧工事について
- ・被災した資産に対する特例措置について
- ・従来の健康保険証の発行終了とマイナ保険証について
- ・国保・後期高齢者医療の窓口負担免除終了について

一般質問 (令和7年第4回定例会)



新政会
椿原正洋議員

動画で
チェック



自宅再建等について

問 準半壊以下の世帯も修理費等に相当な負担があり、半壊以上と同等の支援拡充ができないか、伺います。

答 準半壊以下の被災世帯につきましては、全ての被災世帯に対し1世帯当たり12万円のわしま住まい修繕支援金を支給し、応急修理と併せて、再建を支援いたしております。また、これに加えて石川県の義援金とは別に、準半壊以下の世帯を含む全ての世帯及び個人に対し、本市に寄せられた義援金を配分しておりますので、御理解をいただきますようお願いいたします。
(市民生活部長)

輪島塗支援について

問 輪島塗販売活動への継続的な支援について伺います。

答 販売活動への支援につきましては、輪島市震災復興観光振興推進事業補助金を創設し、物産展への出展等を支援しておりますが、本市と漆器組合で進めております輪島塗世界ブランド化推進事業においても、海外販路開拓や商品開発などに取り組んでいるところであります。これらの取組は、海外市場のみならず、国内市場にも通じるものであり、一過性のものではなく、将来も続けていける体制づくりも議論されるなど、継続的な輪島塗販売支援につながるものと考えております。
(産業部長)

【他の質問項目】

- ・新たな観光への取組について
- ・輪島市災害危険区域建築制限条例の制定等について
- ・DX化の推進について
- ・石川県知事選挙について

本ページは、質問者本人の原稿を尊重して掲載しています。



2月		
3日	10時 本会議終了後	本会議（開会日） 全員協議会
4日	13時30分	議会運営委員会
12日	10時	本会議（質疑・質問）
13日	10時 10時	総務文教委員会 産業厚生委員会
16日	10時	予算決算委員会
18日	10時 11時 13時30分	議員運営委員会 全員協議会 本会議（閉会日）

※12月15日現在の日程です。日程の追加や変更が生じる場合がありますのでご了承ください。

議会中継、見てみませんか？

輪島市議会ホームページ
でライブ中継しています
過去の映像もご覧いただけます



こんなことが決まりました

輪島市災害危険区域建築制限条例

土砂災害などによる人的被害を防止するため、災害危険区域※の指定や建築制限に関する必要な事項を定めたもの

※災害危険区域は建築基準法に基づく制度で、土砂災害警戒区域(レッドゾーン)とは違います。



被災家屋解体跡地防草対策事業費

公費解体または自費解体による建物跡地において、防草対策を行った土地所有者に対する補助



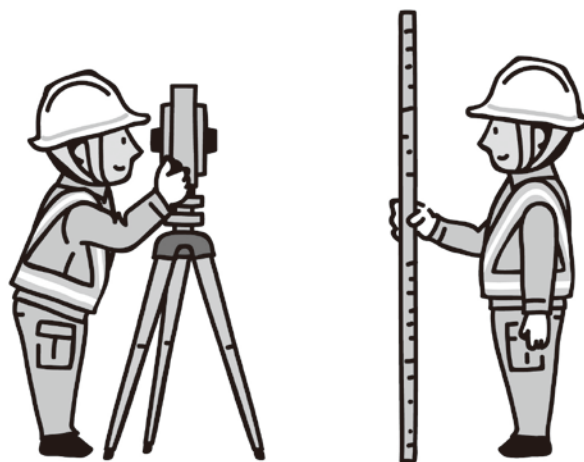
児童生徒体操服購入支援事業費

物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、体操服の購入費を補助



災害公営住宅整備事業費

測量設計、実施設計技術支援業務等に要する費用を計上(宅田地区、鳳至地区)



各事業の詳細は輪島市ホームページ等をご確認ください

議 案 一 覧

可は可決、否は否決、○は賛成、×は反対、欠は欠席 議長(大宮 正)は採決に加わりません。

議 案 名	結 果	輪 政 会										新 会 派 至 誠		新 政 会		日 本 共 産 党	
		玉岡了英	大宮正	森正樹	一三秀仁	西恵	森裕一	東野秀人	古坂祐介	大井智道	坂本賢治	上平公一	門前徹	椿原正洋	下善裕	鏡史朗	
議 案 第 96 号	輪島市文化会館解体工事請負契約の締結について	可	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	欠	○
議 案 第 97 号	令和6年災 第12113号 市道駅前大平線 道路災害復旧工事請負契約の締結について	可	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	欠	○
議 案 第 98 号	財産の取得について	可	○	—	欠	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議 案 第 99 号	令和7年度輪島市一般会計補正予算(第4号)	可	○	—	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 案 第 100 号	令和7年度輪島市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可	○	—	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 案 第 101 号	輪島市災害危険区域建築制限条例の制定について	可	○	—	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 案 第 102 号	輪島都市計画事業本町周辺地区第二被災市街地復興土地区画整理事業施行規程を定める条例の制定について	可	○	—	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 案 第 103 号	輪島市立学校再編に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	可	○	—	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 案 第 104 号	輪島市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	可	○	—	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議 案 第 105 号	輪島市下水道条例及び輪島市水道給水条例の一部改正について	可	○	—	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 案 第 106 号	輪島市の特定の事務を取り扱う郵便局の指定について	可	○	—	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議 案 第 107 号	市道路線の認定について	可	○	—	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 案 第 108 号	市道路線の変更について	可	○	—	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 案 第 109 号	輪島中学校災害復旧工事請負契約の締結について	可	○	—	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 案 第 110 号	門前中学校災害復旧工事請負契約の締結について	可	○	—	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 案 第 111 号	門前中学校敷地災害復旧工事請負契約の締結について	可	○	—	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 案 第 112 号	人権擁護委員推薦につき意見を求めることについて	可	○	—	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議会ニュース

全員協議会の一般傍聴を始めました

令和8年1月から全員協議会の傍聴を始めました。

全員協議会は議員全員および執行部（市長をはじめとする部課長）が一堂に会し、市政の現状や課題について協議する場です。

復旧復興の進捗状況や課題をより多くの皆様と共有することで、開かれた議会を目指してまいります。



傍聴席から見た議場
傍聴席は手すりや車いす用の昇降機が設置されたバリアフリー仕様です

編集後記

令和6年元日の能登半島地震から2度目の年明けを迎えました。被災家屋の解体も進み、所々で再建の槌音が聞こえてくるようになりました。

さて、今年の4月からは市内の小中学校が大幅な再編を迎えることとなります。被災による校舎等の損壊、そして少子化等様々な要因はありますが、ここはひとつ輪島の未来を背負う子どもたちの新たなステップを踏み出す機会ととらえて見守っていきたいと思います。

終わりに本年が皆様にとって良い年でありますようご祈念申し上げます。
(委員長)

議会報編集委員会

委員長	森	裕一
副委員長	古坂	祐介
委員	下	善裕
	東野	秀人
	門前	徹
	鏡	史朗
	大井	智道